

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画	総合計画	31年度指	2年度指	3年度指	
										基準値 (R3)	目標値 (R8)	標値 実績	標値 実績	標値 実績	
0	-	市民1日1人当たりの家庭系ごみの排出量(資源除く)	かんきょう課	下がると良い指標	成果	g	業務取得	【算定】可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみの収集合計と直接搬入の家庭系の合計を人口(9月末)1人1日当たりで割り戻した数値。 【取得】八女西部クリーンセンター年報(第6表)	新型コロナの影響で生活環境の変化、片付けごみの大量発生などの要因からごみ量が増加し、コロナ以前の状態にすぐに戻すことは難しい状況です。R2年度に策定された福岡県廃棄物処理計画では、H30年度(2018年度)比のR7年度(2025年度)の削減目標を2%としています。これを踏まえ、R8年度の目標値をH30年度:481.6gから約2%削減の472.0gとします。	493.5	472.0	490.6	496.8	493.5	
		生活環境に関する苦情解決率	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	算定)(苦情解決(終了)件数÷苦情申立件数)の過去3年平均(空地雑草苦情件数も含む) ※苦情解決(終了):苦情申立て後、原因者に指導等行い、一定申立人が理解したことにより解決(終了)と判断する。また空地雑草苦情においては除草依頼文書の送付で終了する場合もある。(翌年度へ)継続している分については、計算の対象としない。	目標値を下げず、苦情解決できるように努めることとします。	93.6	95.0	87.1	95.2	93.6	
		脱炭素社会のための環境にやさしい取り組みを行っている市民の割合	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①～⑩、⑫⑬の12項目のうち5項目以上の回答者数/全回答者数 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】あなたが普段から取り組んでいることはありますか(複数可) ①冷房28℃、暖房は20℃に設定 ②待機電力の削減を意識し、コンセントを抜いたり、主電源を切ったりしている ③照明やテレビの電源をこまめに切る節電 ④照明器具は、省エネ型の蛍光灯や電球形蛍光灯又はLED型にしている ⑤エアコン、冷蔵庫、テレビ等、電化製品は省エネ型にしている ⑥再生可能エネルギー(太陽光、風力等)を利用・購入している ⑦省エネ型給湯器(エコキュート、エコジョーズ等)を設置している ⑧家族が同じ部屋で過ごし、冷暖房と照明を減らしている ⑨蛇口をこまめに止める、節水型洗濯機等の利用による節水 ⑩風呂の残り湯を洗濯や散水等に使用 ⑫近い場所への移動は、自動車を利用しない ⑬ハイブリッド、電気等の自動車を利用している 市民アンケート設問の中より温暖化防止に直接的に関係がある12項目を抽出し、その中のうち比較的簡単に誰もが取り組める項目数としては5項目と考え、取り組んでいる項目が5項目以上の回答者数の割合とする。	R3年度に策定された福岡県地球温暖化対策実行計画では、家庭部門の2013年度比の2030(R12)年度の温室効果ガス削減目標を68%とされています。これを改善率に置き換え、2013年(H25)実績26.0%から68%改善すると2030年43.7%となります。この改善率を年平均し、2026年(R8)39.3%と設定します。(令和5年度末までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することから、より実態に沿った目標値に変更する場合あり)	34.2	40.0	34.3	34.1	34.2	
	施策2-1 環境保全と脱炭素社会の促進	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	減量化に関する実践項目数(7項目中)	かんきょう課	上がると良い指標	成果	項目	市民アンケート	【算定】16～18、20、21、27、28に○をつけた回答総項目数/全回答者数 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】あなたが普段から取り組んでいることはありますか(複数可) 16 購入した食材は使い切って廃棄しないようにしている 17 料理の食べ残しをしない(そのように注文・調理する) 18 生ごみ処理機やコンポストの利用(ごみ減量化) 20 再生品やエコマーク商品の積極購入 21 ごみを出す前に生ごみの水切りをしている 27 商品購入時に包装紙や袋をもらわない 28 詰替商品の積極購入	指標は概ね良好に推移していることから、現状値からさらに0.6項目の向上を目標とします。	2.9	3.5	2.5	2.8	2.9
			リユースを意識して行動している市民の割合	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】22～26のいずれかに○をつけた回答者数/全回答者数 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】あなたが普段から取り組んでいることはありますか(複数可) 22 フリーマーケットを利用した 23 リサイクルショップを利用した(買取も含む) 24 中古品等のオークション(メルカリ等)を利用した 25 その他で中古品の購入、又は売却 26 その他で中古品等を譲渡、又は譲り受けた	指標の推移は低迷していることから、目標を引き下げます。年に約2%増を目指し、目標値を42.0%とします。	32.4	42.0	35.8	28.7	32.4
			資源化(リサイクル)率	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】資源化された量をごみの総排出量で割った割合。・資源:缶、びん、ペットボトル、紙パック、段ボール、古紙類、古布、電池・蛍光灯管、家電、金属類、不燃性資源ごみ(陶磁器類、ガラス類)、廃プラスチック、剪定枝葉類、廃食用油、エコキャップ、集団回収の合計 【取得】一般廃棄物実態調査	資源ごみ回収量を維持した上で、施策指標にあげているごみ減量を達成することで計算した目標値を設定しています。(福岡県の廃棄物処理計画では再資源化率をH30年度21.6%をR7年度22%に向上する目標値。ペーパーレス化等ごみ排出抑制により達成する計画となっている)	12.2	12.7	16.5	14.2	12.24
	2	脱炭素社会の促進	脱炭素社会のため実効性の高い環境負荷低減に取り組んでいる事業者の割合	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】アンケート1～22項目のうち「定期的に実施」又は「実施することがある」と回答した各項目の事業所数の合計/全回答事業所数×22項目 【取得】事業所アンケート(課独自調査) 【対象】市内事業所(無作為抽出) 【設問】「環境に配慮した商品・サービスの提供、経営」1～9項目 「事業活動における環境配慮」10～22	R3年度に策定された福岡県地球温暖化対策実行計画では、業務部門の2013年度比の2030(R12)年度の温室効果ガス削減目標を58%とされています。これを改善率に置き換え、2013年(H25)実績30.4%から58%改善すると2030年48.0%となります。この改善率を年平均し、2026年(R8)44.7%と設定します。(令和5年度末までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することから、より実態に沿った目標値に変更する場合あり)	36.3	45.0	26	27.6	36.3
	3	生活環境の改善	空地に関する苦情解決率(過去3年平均)	かんきょう課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】(空地雑草苦情解決件数÷空地雑草苦情申立件数)の過去3年平均 ※苦情解決(終了):雑草等苦情申立て後、調査し、原因者に指導等行い条例に基づく対応が完了した時点で解決(終了)とする。 また、条例対象外の土地でも、除草依頼(助言)文書を送付したことにより解決(終了)と判断する場合もある。 (翌年度へ)継続している分については、計算の対象としない。	解決が長期化する事例を分析し対応方法を見直し、R3年度現状値を維持することを目標とする。	85.8	85.8	86.6	93.5	85.8
			ペット、野焼き、騒音、悪臭等に関する苦情件数	かんきょう課	下がると良い指標	成果	件	業務取得	苦情申立件数(空地雑草に関するものを除く)	指導啓発や関係機関との連携強化により削減に努め、R3現状値より15%削減した80件を目標とします。	93	80	41	93	93
			一般廃棄物が不法投棄されている場所の数	かんきょう課	下がると良い指標	成果	箇所	業務取得	一般廃棄物が不法投棄されている場所の数	年度によって不法投棄件数に開きがある。過去3か年の平均値を5年間で2箇所減する目標とする。	23	21	26	32	11

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値 実績	2年度指 標値 実績	3年度指 標値 実績	
施策4-1 子育て支援の 充実	0	子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	児童・保育課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】「思う」に○をつけた回答者÷全回答者 【取得】市民アンケート 【対象】中学生以下の子どもを持つ保護者(無作為抽出) 【設問】筑後市は子育てしやすい環境が整っていると思いますか。	平成27年度以降70～75%を推移していたが、令和3年度は77.5%と前年度から4ポイント上昇した。要因として待機児童解消や子ども医療費を中学生まで拡大したこと等のほか、コロナ対策で子育て世帯に様々な給付等があったということも考えられるため、一時的に上昇した可能性もある。 市民アンケートでは、公園等子どもが遊べる場所や遊具が少ないという意見が数多く出されている。その他では、子育て支援が他市町に比べて手厚くないように感じる、街灯が少なく下校時が心配、不審者対応、高校生まで医療費を安くして欲しい等があげられており、要望が多様化、個別化している傾向にある。このため、子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合を上昇させることは容易なことではないと考えられる。 8割の保護者が子育てしやすい環境が整っていると思うことを目標とし、対応できるニーズを分析し、対策を検討する。	77.5	80.0	74.9	73.5	77.5	
		この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	%	業務取得	乳幼児健診アンケート(こども家庭サポートセンター) 【設問】「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」 【算定】「はい」の件数÷実回答件数	令和3年度現状値の96.1%は、高い割合と考え、この数値を維持することをめざし、97%を目標値とする。 (厚労省の母子保健国民運動計画「健やか親子21」で本指標のR5目標値は95%、H29実績値は94.5%)	96.1	97.0	96.2	95.1	96.1	
		年間出生数	企画調整課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】毎月の出生数の合計(4月～3月) 【取得】毎月の出生数	生涯未婚率の上昇や若年女性人口(20～39の女性人口)の減少により少子化が進んでいる。将来の推計(近似曲線から)を求めてみると、2026(R8)年では375人となるが、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境を実現し、出生数の減少幅を抑制することで、目標値400人とする。	431	400	422	401	431	
	1	子どもの人権の尊重	児童虐待件数(新規実人数)	こども家庭サポートセンター	下がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】合計:新規施設入所措置者数、新規一時保護者数(実人員数) 【取得】	虐待による新規施設入所及び一時保護者数は、前年の11から5に減少した。児童虐待に関する相談件数は増加し続けているが、関係機関等との連携・協力により、現状維持を目指す。 前期計画同様、目標値は公表しない。計画書に掲載しない。	5	-	10	11	5
	2	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり	保育所等の待機児童数(4月)	児童・保育課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】定義に基づく待機児童の数 【取得】4月に県に報告する待機児童数調査の報告数	就学前の子ども数は徐々に減ってきており、現在の受入枠を維持することで待機児童は発生しないと見込んでいる。	0	0	5	0	0
			学童保育所の待機児童数	児童・保育課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】定義に基づく待機児童の数 【取得】5月に県に報告する待機児童数の報告数	保育ニーズは増えており、令和5、6年度は申込状況によっては待機児童が発生する可能性もあるが、再編小学校併設の学童保育所が令和7年4月から定員拡大となり、受け入れ児童数が増加する。これにより、令和7年度以降の待機児童は0と見込んでいる。	0	0	46	20	0
			私立保育所等の障害児受入れ数	児童・保育課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】市の障害児保育補助事業の対象障害児数 【取得】補助事業実績報告書	障害児数は市の障害児保育補助事業の対象障害児数(私立保育所、認定こども園の合計)。 私立保育所への人件費補助拡充及び保育士確保支援事業の延長(R4から3年間)により加配職員を確保できるよう支援し、毎年2人程度の障害児受入れ数増を見込む。	4	12	4	4	4
	3	切れ目ない支援による子育て不安の軽減	子どもの発達過程を知っている保護者の割合	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	%	業務取得	乳幼児健診アンケート(こども家庭サポートセンター) 【設問】 ・4か月児「生後半年から1歳頃までの多くの子どもは、「親の後追いをする」ことを知っていますか。」 ・1歳6か月児「1歳半から2歳頃までの多くの子どもは、「何かに興味を持った時に、指さして伝えようとする」ことを知っていますか。」 ・3歳児「3歳から4歳頃までの多くの子どもは、「他の子どもから誘われれば遊びに加わろうとする」ことを知っていますか。」 【算定】「はい」の件数÷実回答件数	コロナ禍による事業の休止などから数値は横ばいしていたが、地域子育てサロンの再開やこども家庭サポートセンターの設置などにより、保護者が子育てに関する知識を得る機会を増やすことで数値を改善させ、前期目標値を継続して後期目標値として達成をめざします。 H30=89.7%,H31=90%,R2=90.2%	88.2	93.0	90.0	90.18	88.23
			育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	%	業務取得	乳幼児健診アンケート(こども家庭サポートセンター) 【設問】「育てにくさを感じた時に、相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っていますか。」 【算定】「はい」の件数÷「育てにくい」と回答があった件数	乳幼児健診時の支援等により相談事業の情報発信は実施出来ているため、引き続き、総合戦略の目標値(R6年度)である91.0%を目指し、その値を維持するものとする。	90.4	91.0	91.1	89.6	90.4
			保護者1人当たりの、子育てについて相談できる相手、または相談できる機関の数(配偶者や親族を除く)	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	人(機関)	市民アンケート	【算定】追い設問④～⑨の実回答者数÷中学生以下の子どもを持つ保護者の数(無回答を除く) 【取得】市民アンケート 【設問】「子育てに関する悩みや不安があるとき、相談する相手はいますか?または、相談する機関を知っていますか?」、回答:「①はい、②いいえ」、追い設問「はいと答えた方は、誰に相談していますか?(複数回答可)」回答「①親②配偶者③兄弟姉妹・親戚④友人・知人⑤先生⑥地域住民⑦子育て支援施設⑧子育てボランティア⑨その他」	コロナ禍により、行動や外部とのコミュニケーションが制限され、保護者へのアプローチ機会が減少してしまった。しかしながら、子育てに関する不安や悩みはいつの時代も無くなることはないため、前期目標値を引き続き目標値として設定する。	1.39	1.7	1.66	1.57	1.39
	4	子どもの健やかな成長の支援	低出生体重児の出生率	こども家庭サポートセンター	下がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】低出生体重児数÷出生数(4か月健診受診者) 【取得】業務所得(当該年度4か月健診受診時に把握)	高齢出産や多胎児が低出生体重児の1要因であるが、今後増加していくことが予想されるため、現状維持を目指して設定するもの。	8.9	9.0	9.39	8.3	8.9
			乳幼児健診で要精密検査となった者の受診率	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】乳幼児健診における要精密検査受診率(4か月健診、10か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の平均) 【取得】業務取得	R4年度に3歳児健診において屈折検査を導入するため、要精検者の倍増が見込まれるため、現状維持を目指して設定するもの。	88.0	90.0	73.9	93.3	88.0
	5	家族形成の支援	若年層有配偶者率	企画調整課	上がると良い指標	社会	%	業務取得	【算定】年度末時点で住民基本台帳に記録される市民(18～49歳)のうち世帯内に配偶者がいる率 指標値=世帯内に配偶者がいる人数(18～49歳)÷18～49歳の市民×100 【取得】住民基本台帳より電算処理 【調査方法】市独自調査	若年層有配偶者率は近似曲線から将来の推計を求めてみると、2026(R8)年では、50.3%となるが、出会いの機会創出など結婚の希望実現を支援することで未婚率の上昇を抑制し、現状維持を目指す。	51.0	51.0	51.4	51.5	51.0
	6	ひとり親家庭等の自立支援の推進	ひとり親家庭等の自立支援推進事業の利用者数	こども家庭サポートセンター	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】筑後市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業利用者数+筑後市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業利用者数	制度周知は例年どおり行ったが、R3年度新規申請者が0件であった。コロナ禍で圧迫された生活を安定させる一助として、文書や窓口で事業の周知・案内に取り組み過去3年の平均値12件をめざす。	7	12	12	16	7

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画基準値(R3)	総合計画目標値(R8)	31年度指標値実績	2年度指標値実績	3年度指標値実績
施策4-2 健康づくりの推進	-	15歳から64歳までの死亡者数(人口10万人当たり)	健康づくり課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】15～64歳の死亡者数÷15～64歳の人口×10万 ア. 死亡者数は死亡調査より算出(年度) イ. 人口は年度末を使用	①現状値は前期目標を達成。 ②R3年度は前年度より心疾患、脳血管疾患による死亡者が増加 ③既に国(H31:169.4人、R2:168.5人)より低い値であり、短期間で大きな削減は見込めない。 生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、過去4年(H30～R3年度)の平均値の143.8人からの10%減(129.4人)を目指す。	154.8	129.4	124.6	104.8	154.8
		75歳未満の三大死因の死亡者数(人口10万人当たり)	健康づくり課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】75歳未満の三大死因の死亡者数÷75歳未満の人口×10万 ア. 死亡者数は死亡調査より算出(年度) イ. 人口は年度末を使用	①現状値は前期目標未達成。 ②R3年度は前年度より心疾患、脳血管疾患による死亡者が増加 ③既に国(H31:189.1人、R2:187.9人)より低い値であり、短期間で大幅な減少は見込めない。 後期計画でも前期計画と同じ目標値を設定し、生活習慣病の発症や重症化を予防することにより目標達成を目指す。	165.4	150.0	133.6	129.1	165.4
	生活習慣の改善	1人当たりの健康づくり取り組み項目数(11項目中)	健康づくり課	上がると良い指標	成果	項目	市民アンケート	【算定】各選択肢の実施率の平均 ①～⑩に○をつけた20歳以上64歳以下の回答総個数/20歳以上64歳以下の回答者 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】日頃健康に気をつけていますか。それはどんなことですか。(複数回答可) ①毎日朝食をとる ②主食、主菜、副菜のそろった食事をとる ③塩分を控える ④間食を控える ⑤週2回以上30分以上の運動(スポーツや散歩など)をする ⑥適正な体重を維持する ⑦適正な睡眠時間を確保する ⑧お酒を飲まない。飲む時は適正飲酒を守る ⑨たばこを吸わない ⑩悩みやストレスをためないようにしている ⑪その他()	健康維持のためには生活習慣の改善が有効であるが、コロナの影響もあり取組数が減少し、前期計画達成が困難である。11項目の中でも取り組みやすい項目に絞り対策をうつことで目標達成を目指すこととし、後期計画でも引き続き前期計画と同様の目標値を設定する。	4.1	5.8	4.4	4.4	4.1
		糖尿病性腎症における新規透析導入者数(人口10万人当たり)	健康づくり課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】糖尿病性腎症による新規透析導入者数÷総人口×10万 【取得】更生医療申請台帳より ア. 人口は年度末を使用	糖尿病発症から透析導入まで20～30年で進行するケースが多く、対策の効果はゆっくり現れる。また、年度により変動が大きい。国は2015年以降13人弱で横ばい。短期間で大幅な改善は見込めないため、過去4年間平均値(12.7人)の10%減の近似値(11.4人⇒11.0人)を目標とする。	12.2	11.0	16.26	10.14	12.21
	病気の早期発見・早期治療の推進	特定健康診査受診率	健康づくり課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】特定健康診査受診者/特定健康診査対象者×100 【備考】評価は暫定値で行い、確定値取得後に塗り替える	コロナの影響等もあり、前期計画の目標達成は困難。後期計画でも引き続き同じ目標値を設定し、達成を目指す(国が別の目標値を提示した場合は変更する場合あり。)	39.5	60.0	42.0	38.7	39.5
		1年に1回がん検診を受けている市民の割合	健康づくり課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】「はい」に○をつけた回答者/全回答者 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】この1年間にがん検診を受けましたか。	コロナの影響等もあり、前期計画の目標達成は困難。後期計画でも引き続き同じ目標値を設定し、達成を目指す(国が別の目標値を提示した場合は変更する場合あり。)*R5年度～第4期がん対策推進基本計画(60%提言)	37.5	50.0	40.3	38.9	37.5
	こころの健康づくりの推進	自殺者数(人口10万人当たり)	健康づくり課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】自殺による死亡者数÷人口×10万 ※厚生労働省の「地域自殺実態プロファイル」より 自殺による死亡者数の取得期間は、1月～12月とする。	R3年は8.1人と目標を達成しているが、年により変動が大きい。また、国(16.44人)、福岡県(17.84人)の約半分の値であり、短期間で大きな削減は見込めない。 よって、筑後市自殺対策計画(R2年3月)の目標値(R2～5年平均値を10.0人以下)を準用して設定する。 ※「サービス提供」とはフードバンク、生活福祉資金・短期貸付金の貸付事業、日常生活自立支援事業を想定	12.6	10.0	10.1	22.2	8.1
	地域医療連携の推進	紹介率	健康づくり課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】紹介初診患者数÷初診算定患者数×100 ※時間外、休日、深夜、救急搬送者除く。 【取得】筑後市立病院事業年度業務実績報告	市立病院が令和4年度中に策定する第4期中期計画に基づき設定します。	65.6	50.0	53.1	62.6	65.6
		逆紹介率	健康づくり課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】逆紹介患者数÷初診算定患者数×100 ※時間外、休日、深夜、救急搬送者除く。 【取得】筑後市立病院事業年度業務実績報告	市立病院が令和4年度中に策定する第4期中期計画に基づき設定します。	70.6	70.0	81.9	79.2	70.6
	国民健康保険財政の持続運用	国民健康保険1人当たり医療費<年額>	市民課	下がると良い指標	成果	円	業務取得	【算定】費用額の合計/被保険者数 【取得】国民健康保険事業状況報告書(事業年報)	「1人当たりの医療費<年額>」の目標値については、かかる医療費を目標に設定することがそぐわないため、前期に引き続き設定しないこととする。 【課内指標】 ①市一人当たり医療費の5か年[H29～R3(見込)]の平均伸び率2.27%を基準に、R7一人当たり医療費を490,707円と見込んだ。②医療費適正化の効果額を年0.1%減(第3期福岡県適正化計画より)と想定し、R8(R7実績)の指標を490,227円(対前年度比2.17%増)と設定した。 【※補足】 R2はコロナ禍における受診控え、R3はその反動と思われる伸びから、R2からR3の間で8.68%と大きく増加した。医療の進展等により今後も伸びていく可能性が高い。一方で医療費が高い高齢層が後期医療保険に移行することで、大きな伸びを相殺するものと考え。(※参考 前期伸び率:2.41%) R4(R3見込):448,569円 R5(R4見込):458,303円 R6(R5見込):468,248円 R7(R6見込):478,409円 R8(R7見込):488,791円	412725	-	419680	412725	448569
	感染症対策の推進	新規感染者数	健康づくり課	下がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】福岡県が毎日公表する地域別陽性者数から筑後市分を抜き出し、年度毎に集計	R4:4月1日当たりの陽性者数(22人)の半減を目指す。(22人×365日×1/2) R8:コロナウイルス収束を見込む。	2355	0	1	58	2,355

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値 実績	2年度指 標値 実績	3年度指 標値 実績	
0	-	要介護等認定を受けていない65～74歳の市民の割合	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】 介護保険被保険者のうち要介護認定を受けていない人の数(介護保険被保険者数-認定者数)÷住民基本台帳登録数 ①65歳以上から74歳の数 ※3月末現在 【取得】介護保険事業状況報告 住民基本台帳登録数 ※H29年度以前の介護保険被保険者数のデータは、年齢区分がないため、近似値である「住民基本台帳登録数」を用いて算定する。	元気な高齢者を増やすためには、若い段階からの健康づくりや介護予防が必要であり、認定率が高くなる85歳前の年齢層で要介護認定を受けていない元気な市民の割合を増やすことで、全体の健康寿命の延伸をめざす。 【65～74歳】ほぼ横ばいではあるが、新型コロナウイルス感染拡大以降(R2～)若干減少(悪化)傾向であり、コロナ前(H31)の水準に戻すことを目標とする。 H31:96.9%⇒97.0%	96.7	97.0	96.9	96.5	96.7	
		要介護等認定を受けていない75～84歳の市民の割合	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】 介護保険被保険者のうち要介護認定を受けていない人の数(介護保険被保険者数-認定者数)÷住民基本台帳登録数 ①75歳以上から84歳の数 ※3月末現在 【取得】介護保険事業状況報告 住民基本台帳登録数 ※H29年度以前の介護保険被保険者数のデータは、年齢区分がないため、近似値である「住民基本台帳登録数」を用いて算定する。	【75～84歳】直近3年(H31～R3)はほぼ横ばい(84.5-84.7)であり、それより若干高く85.0%で目標設定する。 ※後期基本計画からは算定基礎を住基人口から第1号被保険者数に変更する。(通常認定率は第1号被保険者数を元に算出するため。)	84.5	85.0	84.6	84.7	84.5	
		生きがいを持っている高齢者の割合	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①と回答した65歳以上の数÷65歳以上の回答者数(無回答を除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】「生きがい(楽しみ)を感じるものはありますか」、回答:「①はい、②いいえ」	市民アンケートより、生きがいを持っている高齢者の割合は、これまで増減はあるものの緩やかに増加してきたが、令和3年度には減少している。これは、高齢者の生きがいを感じるものが、平成31年度は趣味・旅行・家族団らんの順だったが、令和3年度は趣味・家族団らん・旅行の順となっており、趣味及び旅行は減少、家族団らんは増加していることから、新型コロナウイルス感染症により外出の機会が減少したことが影響していると思われる。新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと思われるため、令和8年度の目標値は新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった平成31年度までの5年間のポイント増と同じポイント増を目指す。 平成26年度(81.5%)⇒平成31年度(84.2%):2.7ポイント増 令和3年度(81.3%)⇒令和8年度の目標値:81.3+2.7=84.0%	81.3	84.0	-	-	81.3	
	1	生きがいづくりと介護予防の推進	新規認定者の平均年齢	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	歳	業務取得	【算定】新規認定者の申請時の年齢の合計÷新規認定者数 【取得】前年度の認定審査実績	比較的若い年代から介護予防や健康づくりに取り組む市民を増やすことで、新規認定者の平均年齢を引き上げる。国は「健康寿命延伸プラン(2019年策定)」で2016年から2040年の24年間で健康寿命を男女ともに3歳以上延伸するという目標を掲げており、それに準じて令和8年度までに約0.6歳延伸を目標とする。 (24年間で3歳→1年0.125歳→0.125×5年=0.625) R3現状値:82.4歳 ⇒ R8目標値:82.4+0.625=83.0歳	82.4	83.0	82.4	81.8	82.4
			65歳以上の要介護等認定者の割合	高齢者支援課	下がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】65歳以上認定者数(3月末)÷65歳以上人口(3月末住民基本台帳) 【取得】業務取得 【対象】65歳以上高齢者	生きがいづくりと介護予防を推進することで、元気な高齢者が増える(=認定率が下がる)ことを目標とする。 新型コロナウイルス感染拡大以降(R2～)認定率は上昇(悪化)している。特に85歳以上の認定率が上昇しており、コロナ前の認定率(H31:16.1%)に戻すことは困難と思われるため、上昇を抑え現状値を維持することを目標とする。 ※後期基本計画からは算定基礎を住基人口から第1号被保険者数に変更する。(通常認定率は第1号被保険者数を元に算出するため。)	16.9	16.9	16.0	16.5	16.8
	2	高齢者の相談体制の充実と権利擁護	相談先がある高齢者の割合	地域包括支援センター	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】回答①②に○をつけた回答者数(65歳以上)÷回答者数 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出)65歳以上 【設問】あなたは、悩みを相談できる人や場所を持っていますか。 回答 ①持っている(家族) ②持っている(友人、知人、医者、相談窓口等) ③持っていない	市民アンケートより取得。相談先がある高齢者の割合は平成30年度85.5%から、3年間で2.8ポイント低下している。原因としては、コロナの影響により人と会う機会が減少したことや、出前講座等による地域包括支援センターの周知が十分にできなかったことなどが考えられる。コロナ前(H31)の水準に戻すことを目標とする。 H31:86.0%	82.7	86.0	86.0	85.6	82.7
			高齢者の権利が損なわれた件数(虐待・権利)	地域包括支援センター	下がると良い指標	成果	件	業務取得	高齢者虐待認定件数 【取得】前年度実績	虐待認定件数は、平成30年度以降ほぼ横ばいであるが相談は増えている。高齢者が安心して在宅で生活を送るためには、高齢者の権利擁護について啓発し、虐待防止を推進する必要がある。 内部の目標値は前期基本計画と同様8件とするが、前期基本計画と同様公表しない。	11	-	6	11	11
	3	日常生活支援サービスの推進	介護予防・生活支援サービスの利用登録者数	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】介護予防・生活支援サービス(従前相当及びC型サービス除く)利用者数の合計 ※総合事業の介護予防・生活支援サービス(従前・C型除く)…生きがい活動支援サービス、シルバーお助けサービス 【取得】前年度実績(3月末現在登録者数)	介護予防・生活支援サービスのうち対象事業は、「介護予防生きがい活動支援デイサービス事業」と「シルバーお助けサービス事業」とする。 前期計画ではこの他に給食サービス、生活支援ホームヘルプ、生活支援ショートステイ、緊急通報装置、重度移動困難者外出支援サービスの登録者数も合わせて計上していたが、これらは民間のサービス等選択肢も増えたことより、登録者が多いほどいいものとは判断できないため、後期計画では総合事業の緩和型のサービスである介護予防生きがい活動支援サービスとシルバーお助けサービスに絞ることとする。 生きがいデイの目標値:コロナ禍以降、登録者数の減少が続いている。(令和3年度末の登録者数:101人)このことより、令和8年度の目標値を1日の登録者数を22人とし、22人×5日=110人とする。 シルバーお助け:平成30年度事業開始から登録者数は年々増加してきたが、令和2年度から登録者数は横ばいとなっている。そのため、前期計画では年間5人の増加を見込んでいたが、後期計画では年間3人の増加、令和8年度末までに15人の増加を見込む。令和3年度末60人⇒令和8年度末75人 ∴110+75=185人	161	185	163	167	161
			日常生活支援サービスを行う団体数	地域包括支援センター	上がると良い指標	成果	団体	業務取得	【算定】生活支援コーディネーターが活動支援に関わっている団体数 ※日常生活支援サービス…食事、掃除、ゴミ出し、移動等の生活に関わる支援 【取得】前年度実績	コミュニティバス、生活支援ボランティアの団体数。 年間新たに1団体の設立を目標とする。	9	14	6	8	9

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画基準値(R3)	総合計画目標値(R8)	31年度指標値実績	2年度指標値実績	3年度指標値実績
4	介護保険サービスの推進	要介護認定者(要介護1～5)のうち、在宅サービスを利用している者の割合	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】(居宅サービス受給者数+地域密着型サービス受給者数)÷要介護認定者数※3月末現在 【取得】「受給者数」…介護保険事業状況報告(5月分) 「認定者数」…介護保険事業状況報告(3月分)	筑後市は、他自治体と比較して、介護施設サービス利用割合が高く、このことが1人当たりの介護給付費を押し上げている。地域包括ケアシステムの深化・推進のため、必要な在宅サービスを整備するなどし、在宅サービスへシフトを図る必要がある。毎年、基準年の1%増を目指して、5年後のR8年は基準値の5%増を目標値とする。なお、後期計画から要介護認定者に限定し算定する。(要支援認定者は施設サービスを利用しないため) 70.6%×1.05≒74.1% (参考)前期計画の算定基礎で算定した場合 61.4%×1.05≒64.5%	70.6	74.1	69.9	70.9	70.6
		地域密着型事業所の利用定員数	高齢者支援課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】市内の地域密着型事業所の利用定員数(地域密着型通所介護を除く) 【取得】前年度末時点の定員の合計(グループホーム、認知症デイ、小多機、密着特養等の合計。※小多機は登録定員数) R3年度末 グループホーム 9×11=99 認知症デイ12×2+3=27 小多機 25人×2=50 密着特養 29人	筑後市は、他自治体と比較して、介護施設サービス利用割合が高く、このことが1人当たりの介護給付費を押し上げている。地域包括ケアシステムの深化・推進のため、必要な地域密着型サービスを整備する必要がある。現在整備決定の事業所はなく、第9期(R6～8年度)の施設整備計画はR5年度に策定するため現段階で未定であり、第8期(R3～5年度)で計画しているグループホーム(18人)と地域密着型特養(29人)を想定し、217+18+29=264人とする。	217	264	208	217	217
	高齢者に関する保険制度の持続運用	介護保険1人当たりの給付額<月額>	高齢者支援課	下がると良い指標	成果	円	業務取得	【算定】給付額÷第1号被保険者数÷12 ※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。 【取得】「給付額」…介護保険事業状況報告(年報):様式2(1)①工総計 「第1号被保険者数」…介護保険事業状況報告(年報):様式1(2)第1号被保険者数の年度末合計	筑後市は、他自治体と比較して、要介護等認定率は低いのが、認定者1人当たりの介護給付費は高い。原因の1つとして介護施設サービス利用割合が高いことが考えられる。 介護予防の推進、在宅サービスへのシフト、介護保険サービスの適正な利用・提供などにより介護保険制度の持続可能性を維持する必要がある。 過去3年間(H28～30)の平均値の3%減を目指すのが、報酬改定も控えており、改定率2.13%引き上げもあるため、R4年の目標設定は平均値×0.97×1.0213で算出した。 (20,536+20,727+20,190)/3×0.97×1.0213≒20,072円	20540	-	20131	20186	20540
		後期高齢者1人当たりの医療費(年額)	市民課	下がると良い指標	成果	円	業務取得	福岡県後期高齢者医療広域連合から速報値として提供されたもの 【算定】医療費総額(3月診療分÷翌年2月診療分)÷被保険者数(平均)	H30(H29)実績値1,256,107円を元に対前年度比伸び率を2.0%増と設定し、保健事業の効果として-0.1%(第3期福岡県医療費適正化計画より)を加味し、1.9%増で目標値を設定。 【参考】 ①平成27年度から平成29年度までの対前年度比伸び率平均:1.9% ②県民医療費推計:H27実績から約2.5%増、医療費適正化の効果-0.1%で試算	1182337	-	1183091	1215857	1182337
施策4-4 障害者(児)福祉の充実	-	障害福祉サービスの実利用者数	福祉課	上がると良い指標	成果	人	業務所得	【算定】障害福祉サービス、障害児、通所支援の実利用者数 【取得】市町村モジュールデータ(国保連請求データ、4月審査～3月審査(3月～2月提供))	直近5年間の数値を見ると、年々増加している。H29とR3の数値の比較は、131.55%。よって、その伸び率からの見込値を後期の目標値として設定した。 親族、友人等周りの支援を受けて、サービス利用が減少することが良い場合もあるが、必要とされる人に対して必要なサービスを提供していくため、この目標値を設定。	692	910	595	622	692
		移動を伴う障害福祉サービス延べ利用者数	福祉課	上がると良い指標	成果	人	業務取得	【算定】障害者自立支援給付、地域生活支援事業延べ利用件数 【取得】国保連合会審査件数(4月審査～3月審査) (同行援護、行動援護) 地域生活支援事業(4月審査～3月審査) (移動支援事業)	直近5年間の数値を見ると、毎年低下しており、前期目標値には届いていない。H29とR3の数値の比較は、▲2.78%。そのため、過去5年間の最大値を後期の目標値とした。	537	720	716	512	537
	障害福祉サービスの推進	福祉課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】障害者自立支援給付延べ利用件数 【取得】国保連合会審査件数(4月審査～3月審査) (介護給付・訓練等給付・障害児通所支援(施設入所・療養介護・相談支援・補足給付・高額以外))	直近5年間の数値を見ると、年々増加している。H29とR3の数値の比較は、122.75%。よって、その伸び率から後期の目標値(14,327の近似値)を設定した。	11672	14330	10697	10290	11672	
	地域生活支援サービスの推進	福祉課	上がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】地域生活支援事業延べ利用件数(3月末) 【取得】 ・実績報告(相談支援、手話通訳(設置・派遣)、地域活動支援センター(I型・Ⅲ型)、自動車改造・運転免許、日常生活用具、訪問入浴、重度身体障害移動支援、地域生活支援拠点センター) ・国保連合会審査件数(4月審査～3月審査)(日中一時・移動支援)	H30と比較すると減少しているが、直近3年の数値は横ばい。 そのため、過去5年間の最大値(15,724の近似値)を後期の目標値とした。	14679	15750	14735	14869	14679	
	障害者(児)の人権擁護	福祉課	下がると良い指標	成果	件	業務取得	【算定】障害者虐待として認定した件数	目標値は0件とするが、計画上には表記しない	0	-	0	2	0	
施策4-5 セーフティネットの推進	-	生活保護に関する相談件数(過去3年平均)	福祉課	その他	成果	件	業務取得	【算定】福祉課で生活保護受給に關しての相談件数の過去3年間の平均件数	相談件数は、コロナの影響など社会情勢等による増減がある。その増減の可否判断も困難であるため、現状値と同様の件数とした。	188	188	164	176	188
		生活困窮に関する相談件数(過去3年平均)	福祉課	その他	成果	件	業務取得	【算定】福祉課で生活困窮支援に關しての相談件数の過去3年間の平均件数	相談件数は、コロナの影響など社会情勢等による増減がある。その増減の可否判断も困難なため、現状値と同様の件数とした。	111	111	64	96	111
	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護	「自立支援プラン」を作成した生活困窮世帯のうち、自立(就労)につながった世帯の割合	福祉課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】就労につながった件数÷自立支援プラン作成件数 【取得】生活困窮者自立支援統計システムデータ	R2、R3はコロナによる経済への影響、特例貸付の延長時の条件ともなったことにより、現状値が前期目標値と比較して大きく低下した。 今後も一定影響があると考えられるが、前期目標値未達成のため、後期目標値も前期の目標値同様とした。	53.1	85.0	75.0	48.7	53.1
		生活保護で生活が守られている世帯数	福祉課	その他	代替	世帯	業務取得	【算定】年間平均被保護世帯数 【取得】生活保護システムデータ	前期計画でも目標値を設定していない。必要な世帯に対してのみ支援を実施するため、数値目標は設定しない。	199	-	191	185	199
	市営住宅による住宅の確保	市営住宅入居率	都市対策課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】入居戸数÷管理戸数(政策空家除く)×100 【取得】市営住宅管理システムデータ	単身入居可能住宅を拡充する等の入居資格の緩和に引き続き取り組むとともに、R4年度から、さらなる追加策を実施中であるため、前期と同じ目標設定とした。	91.6	94.0	94.7	92.4	91.6
市営住宅管理戸数		都市対策課	下がると良い指標	成果	戸	業務取得	【算定】3月時点での市営住宅管理戸数 【取得】市営住宅管理システムデータ	筑後市市営住宅長寿命化計画で管理戸数の目標値を定めているため、同様の目標値を設置。(R4年度に市営住宅長寿命化計画の見直しを予定)	489	446	489	489	489	

第六次筑後市総合計画後期基本計画 基本事業 指標一覧表

施策	基本事業名	指標名	担当課	指標の種別	指標区分	単位	取得方法	算定式	目標値設定理由	総合計画 基準値 (R3)	総合計画 目標値 (R8)	31年度指 標値 実績	2年度指 標値 実績	3年度指 標値 実績	
施策4-6 地域福祉の推進	0	地域で助け合い、支え合いができていてと思う市民の割合	福祉課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】①、②と回答した者の数÷回答者数(無回答を除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】「地域での福祉活動で支えあいができていますか。」、回答:「①できている、②できているほうである、③どちらともいえない、④できていないほうである、⑤できていない」	直近5年間の数値は、40%前後で推移している。前期目標を達成していない。よって、引き続き、前期目標値を後期目標値とする。	37.7	50.0	38	43.1	37.7	
		地域の福祉活動で支え合いができていてと思う民生委員の割合	福祉課	上がると良い指標	成果	%	業務取得	【算定】①、②と回答した者の数÷回答者数 【取得】福祉課独自のアンケート 【対象】民生委員、主任児童委員 【設問】「担当する地域において、福祉活動での支え合いができていますか。」「回答:「①思う ②やや思う ③あまり思わない ④思わない」	民生委員へのアンケートは、これまで実施しておらず、現状値の把握はできない。そのため、8月以降に、民生委員に対して、アンケートを実施して現状値の把握、目標値を設定する。	-	80.0	-	-	-	
	1	支え合いの意識と人づくり	福祉課	上がると良い指標	成果	%	市民アンケート	【算定】②、⑨、⑩を回答した人数÷回答者数(無回答を除く) 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】「ここ1年間で参加したことがある地域の行事や活動はありますか(複数可)。」、回答:「①文化・スポーツサークル活動、②福祉活動(サービス提供側として参加)、③環境美化・清掃活動(クリーン作戦など)、④文化・伝統行事(地域の祭りなど)、⑤子ども会活動、⑥老人会・敬老会、⑦PTA活動、⑧学校活動への協力(学校開放活動含む)、⑨防犯活動(夜回りなど)、⑩交通安全活動(登下校の見守りなど)、⑪その他」	直近5年間の数値を見ると、H29では目標値を上回っているが、年々減少している。そのため、前期目標値を引き続きの目標値として設定する。	6.0	10.0	7.0	6.6	6.0	
	2	福祉サービスにつながる体制・仕組みづくり	福祉課	民生委員・児童委員の年間相談件数	福祉課	その他	代替	件	業務取得	【算定】民生委員・児童委員の年間相談件数 【出典】毎月、各区より提出される「民生委員活動報告書」	直近5年間の推移をみると、R2までは減少してきたが、R3はH30に近い件数となった。「指標の方向性」のとおり、水準維持の数値、コロナ禍以前のH31直近3年間の平均値(3,562の近似値)とする。	3531	3570	3405	3199
		民生委員の活動の中で、行政や社協、支援事業所等との連携ができていて考える民生委員の割合	福祉課	上がると良い指標	代替	%	課独自調査	【算定】①、②と回答した者の数÷回答者数 【取得】福祉課独自のアンケート 【対象】民生委員、主任児童委員 【設問】「民生委員の活動をしていく中で、市役所や社会福祉協議会、支援事業所等との連携ができていますか。」「回答:「①思う ②やや思う ③あまり思わない ④思わない」	民生委員へのアンケートは、これまで実施しておらず、現状値の把握ができない。市民アンケートでも、参考となるような近い設問はない。そのため、8月以降に、民生委員に対して、アンケートを実施して現状値の把握、目標値を設定する。	-	90.0	-	-	-	